

令和3年3月23日

大阪経済記者クラブ会員各位

提言「大阪・都心の価値のり・デザインに向けて」

～ 働く・住む・訪れるが融合した都心へ、

特色あるビジネスの集積と、交流や共創の『場』づくりを提案 ～

【お問合先】大阪商工会議所

地域振興部 中野 TEL：06-6944-6323

総務企画部 中村 TEL：06-6944-6304

- 大阪商工会議所 都市活性化委員会（委員長：錢高一善・(株)錢高組取締役会長）は、2025年大阪・関西万博に向けた、大阪都心の機能強化に関する提言をまとめた。
- 都心の東西軸と南北軸が交差する中心部である船場の機能強化は、都心全体への波及効果が見込めることから、「働く・住む・訪れるが融合した都心」をめざし、特色あるビジネスの集積を強化するとともに、創造的な交流やチャレンジの連鎖が育まれるよう、交流や共創のための様々な「場」づくりを提案している。
- 今後、行政や地元団体等が公民連携で船場の未来ビジョンを検討予定のため、大商も参加し、提言の実現を働きかける。

<概 要>

- 大阪の都心は、キタやミナミのほか、万博会場として開発が進む西部、大阪公立大学の新キャンパスが開設予定の東部など、エリアごとに開発が進むが、中心部である船場には将来計画がない。また御堂筋のフルモール化（全面歩行者空間化）に向け側道の歩行者空間化が進められているが、周辺街区を含めた展開計画がない。
- そこで「大阪都心機能のバージョンアップ検討会」（座長：武田重昭・大阪府立大学大学院生命環境科学研究科 准教授）において、昨年6月から、コロナによる様々な変化もふまえ議論してきたもの。
- 事務所の小規模化やワークスタイルの多様化、また居住人口の急増等の変化をとらえ、「働く・住む・訪れるが融合した都心」をめざし、①特色あるビジネスが集積する「軸の強化」と、②「軸をつなぎ面への展開」を連動させる、6つの重点プロジェクトを提案。
- ①「軸の強化」として、北浜・東横堀川を食の魅力、道修町をくすりのまち、中船場をせんいのまちで活性化するとともに、②「面への展開」に向け、グランドレベルの交流やウォーカブルなまちづくりの推進、交流や共創のための様々な「場」づくりの必要性を訴えている。
- またプロジェクトを促進させる取り組みとして、地元団体と専門家、行政が一体となったオープンプラットフォームの設置とともに、行政に対しては、オープンスペースの活用を促すルールづくりや、総合設計制度を活用した低層階への交流施設の設置、行政トップ直轄の部署横断まちづくり推進部局の設置、等を求めている。

<提言のポイント>

1. めざす姿

○ 働く・住む・訪れるが融合した都心「船場ビジネスグリッド」

- (1) 働く・住む・訪れるが融合した多様なライフスタイル
- (2) 偶発的な出会い・創造的な交流・チャレンジの連鎖が育むビジネス環境
- (3) 特徴的な通り・筋が積層し、1分＝1街区歩けば次に出会える境界

2. 重点プロジェクト

<特色あるビジネスが集積する「軸を強化する」プロジェクト>

① 北浜・東横堀川 食魅力 プロジェクト

ミシュランガイド掲載店を含め、個性ある飲食店が集積することから、水辺の魅力とともに大阪の新たな食文化を創造する拠点をめざす。

② 道修町 くすりのまちブランディング プロジェクト

2022年度までに完成予定の、道修町通（2～3丁目）の道路整備と無電柱化にあわせ、集積する製薬企業を中心に、「くすりのまち」としてのブランディングを行う。

③ 中船場 せんいのまち プロジェクト

船場唯一の街区公園を中心にエリアの再開発を進め、繊維のまち、問屋街ならではの資源を活かし、3Dプリンターや電子縫製ツールなどが備わったファブラボを設置する。

<「軸をつないで面に広げる」プロジェクト>

④ グランドレベル交流プロジェクト

大通りから路地、公開空地、水辺など、多様なオープンスペースを活用し、グランドレベルの交流を促進する。キッチンカーや図書スペースなど移動可能なツールも導入する。

⑤ ウォークアブル船場プロジェクト

御堂筋のフルモール化など周辺開発と連動し、適切な街区のまとまりで、通過交通と近隣交通の区別や、シェアードスペースの導入をはかり、歩行者空間を充実させる。

⑥ 創造境界プロジェクト

ワークスペースつき住居や、オフィスと住居が併設されたビルをつくり、職住近接を実現する。低層階にはインキュベーション施設やカフェ等を設け、交流機会を創出する。

3. 行政への要望事項

- ①行政トップ直轄の部署横断まちづくり推進部局の設置
- ②総合設計制度等を活用した交流施設の整備支援
- ③交流や賑わいを創出するデザインガイドラインや活用ルールの設定
- ④公共空間の弾力的なルールの設定
- ⑤歩行者中心の道路空間整備
- ⑥ビッグデータの収集・活用体制の整備

【添付資料】

○提言「大阪・都心の価値のり・デザインに向けて」（概要版および本編）

以 上

1 本提言の問題意識

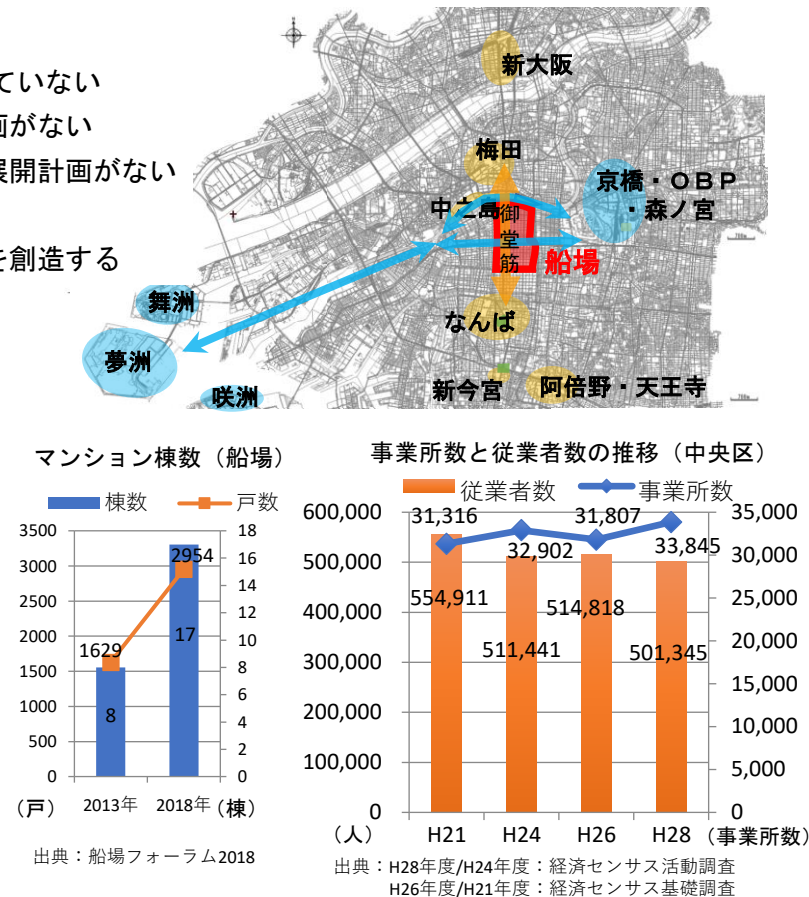
- ① 2025年大阪・関西万博に向けた大阪・都心の方向性が示されていない
- ② 東西南北で開発が進む都心の歴史的な中心部・船場には将来計画がない
- ③ 御堂筋フルモール化（全面歩行者空間化）を面的に波及する展開計画がない
- ④ アフターコロナに向けて都心の価値を再提示すべき時期
- ⑤ 発展する大阪・都心中心部・船場の機能強化で新時代の価値を創造する

2 都心・船場の現状の捉え方

- ① 事業規模やワークスタイルの多様化にあわせてビジネス環境のあり方の転換が必要
- ② 働く人・住む人・訪れる人にとって魅力となる都心ならではの魅力への再編が必要
- ③ 圧倒的に公園が少なくオープンスペースの拡充が必要

3 船場の活かしたい資産

- ① グリッド型街区など歴史的な都市構造
- ② 推進中の歩行者空間整備プロジェクト
- ③ 公開空地や船場建築後退線など民地のオープンスペース
- ④ 「船場倶楽部」など盛んなまちづくり活動



4 めざす姿

働く・住む・訪れるが融合した都心
船場ビジネスグリッド

- A. 働く・住む・訪れるが融合した多様なライフスタイル
- B. 偶発的な出会い・創造的な交流・チャレンジの連鎖が育むビジネス環境
- C. 特徴的な通り・筋が積層し1分＝1街区歩けば次に会える限界



5 実現に向けたアプローチ

a. 特色あるビジネスが集積する「軸を強化する」プロジェクト群

6 重点プロジェクト

①北浜・東横堀川 食魅力プロジェクト

ミシュランガイド掲載店を含め、個性ある飲食店が集積することから、水辺の魅力とともに大阪の新たな食文化を創造する拠点をめざす。



②道修町 くすりのまち ブランディングプロジェクト

2022年度までに完成予定の、道修町通の道路整備と無電柱化にあわせ、集積する製薬企業を中心に、「くすりのまち」としてのブランディングを行う。



③中船場 せんいのまち プロジェクト

船場唯一の街区公園を中心にエリアの再開発を進め、繊維のまち、問屋街ならではの資源を活かし、3Dプリンターや電子縫製ツールなどが備わったファブラボを設置する。



b. 「軸をつないで面に広げる」プロジェクト群

④グランドレベル交流プロジェクト

大通りから路地、公開空地、水辺など、多様なオープンスペースを活用し、グランドレベルの交流を促進する。キッチンカーや図書スペースなど移動可能なツールも導入する。



⑤ウォークブル船場プロジェクト

御堂筋のフルモール化など周辺開発と連動し、適切な街区のまとまりで、通過交通と近隣交通の区別や、シェアードスペースの導入をはかり、歩行者空間を充実させる。



⑥創造界隈プロジェクト

ワークスペースつき住居や、オフィスと住居が併設されたビルをつくり、職住近接を実現する。低層階にはインキュベーション施設やカフェ等を設け、交流機会を創出する。



7 プロジェクト群を促進する取り組み

（１）オープンプラットフォームの構築

企業や市民、従業員、スタートアップ、学生など、多様な主体による事業やチャレンジ、実験などを支援しながら、全体の取組みの価値を最大化するオープンプラットフォームを設置。

オープンプラットフォームは、まち全体のアウトカム指標を設定し、共通の価値の創出につなげる。

（２）規制などの改変・行政による支援

- ①行政トップ直轄の部署横断まちづくり推進部局の設置
- ②総合設計制度等を活用した交流施設の整備支援
- ③交流や賑わいを創出するデザインガイドラインや活用ルールの設定
- ④公共空間の弾力的なルールの設定
- ⑤歩行者中心の道路空間整備
- ⑥ビックデータの収集・活用体制の整備

大阪・都心の価値のリ・デザインに向けて

～働く・住む・訪れるが融合した都心へ～

大阪商工会議所 都市活性化委員会
大阪都心機能のバージョンアップ検討会

2021年3月

■ 2025年大阪・関西万博に向けた大阪・都心の方向性

”いのち輝く未来社会のデザイン”をテーマに、そして”未来社会の実験場”をコンセプトに開催される 2025年大阪・関西万博を機に、大阪の都心はどうあるべきか、方向性を見出すべき時期に来ている。

■ 東西南北で開発が進む都心の歴史的な中心部・船場には将来計画がない

大阪の都心は、キタやミナミのほか、万博会場として開発が進む西部、新キャンパスが開設予定の東部など、エリアごとに公民連携で様々な開発が進むが、中心部である船場は、歴史的な中心市街地であるにもかかわらず、将来に向けたプランや推進体制がなく、通過されるまちになってしまう危険性も否めない。

■ 御堂筋フルモール化を面的に波及する展開計画がない

大阪の都心及び船場を南北に貫く御堂筋では、将来的なフルモール化（全面歩行者空間化）に向けて側道の歩行者空間化整備が進められているが、線的な取り組みにとどまり、周辺街区を含めた面的な展開計画はない。

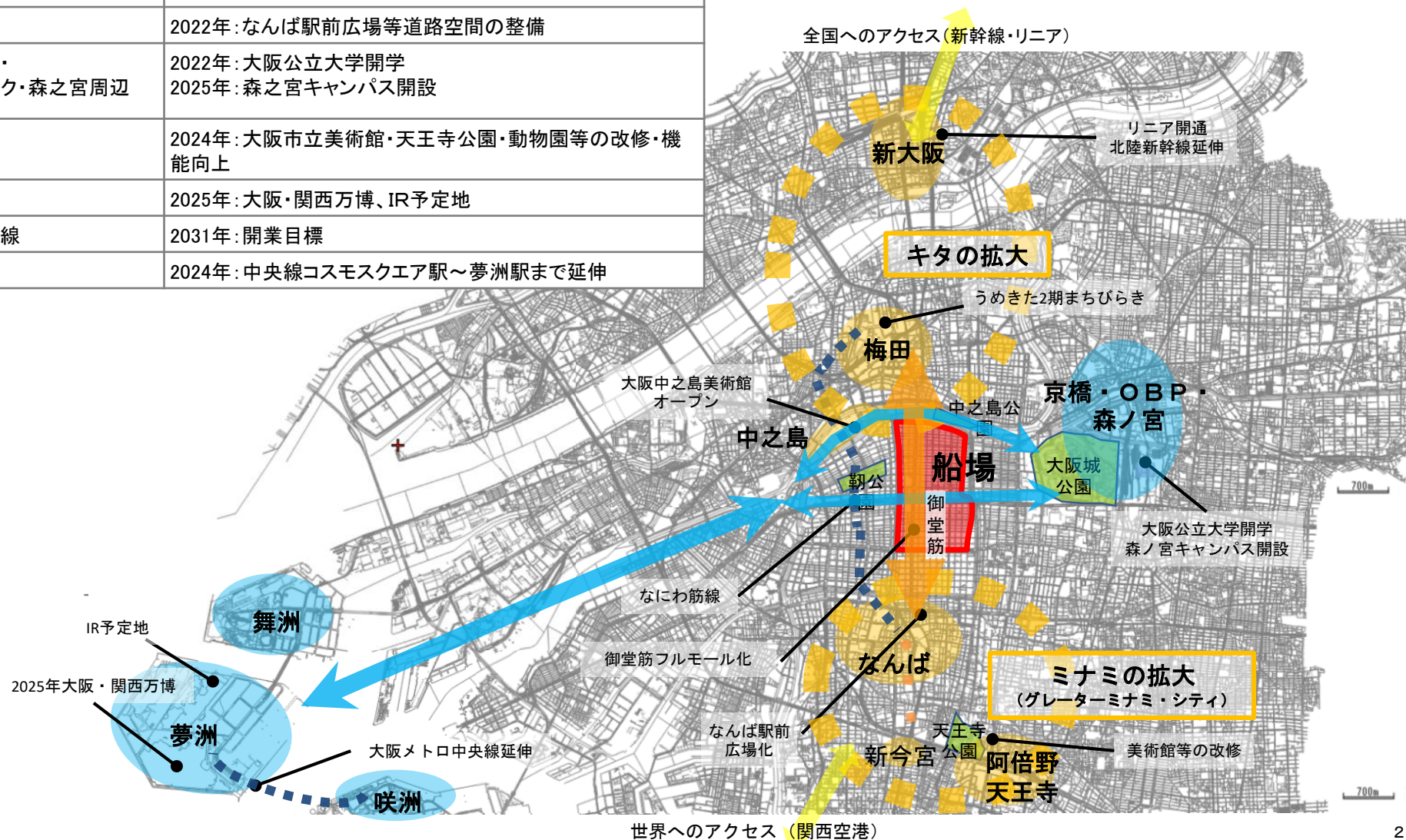
■ アfterコロナに向けて都心の価値を再提示すべき時期

リモートワークや二拠点居住、オンライン活用の進展など、コロナ禍による様々な変化により、都心の求心力は低下していく恐れがある。一方で、顔を合わせた交流やそこから生まれる感動・信頼・安心といった、リアルだからこそ得られる体験価値へのニーズも高まっており、世界の都市においても都心の価値の再提示への試みがはじまっている。

■ 発展する大阪・都心の中心部・船場の機能強化で新時代の価値を創造する

船場において都心機能の強化を図ることは、大阪の都心の東西軸と南北軸が交差するという立地から都心全体への波及効果が期待できるうえに、歴史の積層が育んだ都市空間の創造的活用から、新時代のビジネスや暮らしに価値を生み出す可能性に満ちている。船場をケーススタディとして、新しい都心のあり方に迫りたい。

エリア	プロジェクト概要とスケジュール
梅田周辺	2024年：うめきた2期まちびらき
中之島	2022年：大阪中之島美術館オープン
御堂筋周辺	2037年：御堂筋フルモール化
難波周辺	2022年：なんば駅前広場等道路空間の整備
大阪城公園・京橋・ 大阪ビジネスパーク・森之宮周辺	2022年：大阪公立大学開学 2025年：森之宮キャンパス開設
阿倍野・天王寺	2024年：大阪市立美術館・天王寺公園・動物園等の改修・機能向上
臨海部	2025年：大阪・関西万博、IR予定地
JR・南海なにわ筋線	2031年：開業目標
大阪メトロ中央線	2024年：中央線コスモスクエア駅～夢洲駅まで延伸



2 都心・船場の現状の捉え方

■事業規模やワークスタイルの多様化にあわせて ビジネス環境のあり方の転換が必要

大阪府全体として、企業の本社は域外への転出が転入を上回っている。

中央区では事業所数は増加しながらも、従業者数が減少しており、全体として事業所が小規模化する傾向にある。

こうしたことから、船場地区でも、多くの従業員を抱える本社機能が流出し、中小規模の事業者が増加していると推測され、事業規模やワークスタイルの多様化にあわせてビジネス環境のあり方を転換する必要がある。

■働く人・住む人・訪れる人にとって魅力となる 都心ならではの魅力への再編が必要

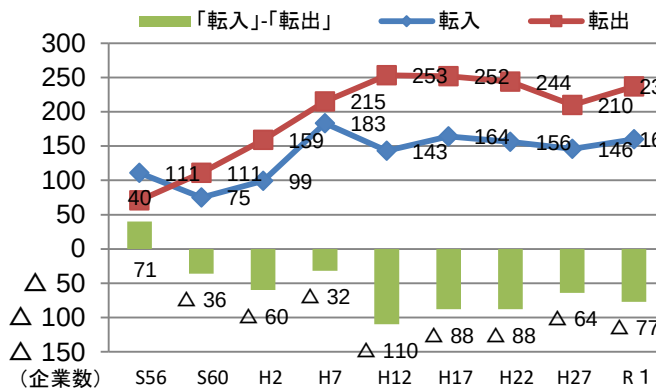
大阪市全体としては人口維持のなか、中央区及び船場地区では、タワーマンション建設等によって、人口が増加している。

従業者数が減少していることから、船場地区において、昼間人口と夜間人口の比率が変化しつつあり、働く人にとっての魅力と住む人にとっての魅力が混在すること、それが訪れる人にとっても魅力となることなど、都心ならではの魅力を再編集する必要がある。

■圧倒的に公園が少なくオープンスペースの拡充 が必須

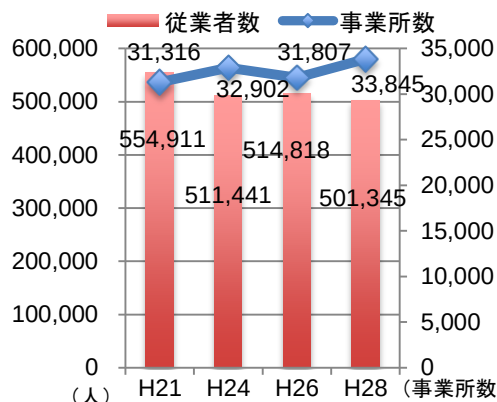
一人当たりの公園面積は、世界でも低レベルの日本において、大阪市は全国平均を大幅に下回っている。大阪城公園を除いた中央区についてはさらに下回り、船場地区において公園が極端に不足していることが明らかであることから、オープンスペースの拡充が必須である。

本社移転企業調査（大阪府）



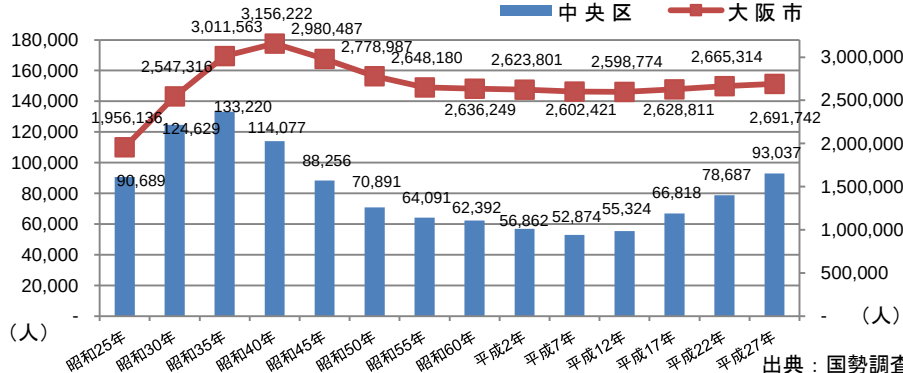
出典：帝国データバンク：大阪府・本社移転企業調査(2019)

事業所数と従業者数の推移（中央区）



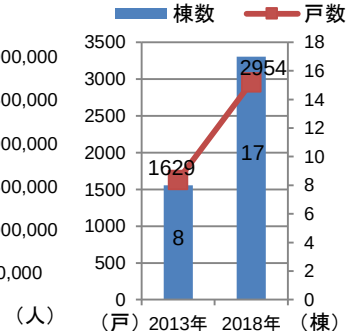
出典：H28年度/H24年度：経済センサス活動調査
H26年度/H21年度：経済センサス基礎調査

人口推移（大阪市/中央区）



出典：国勢調査

マンション棟数（船場）



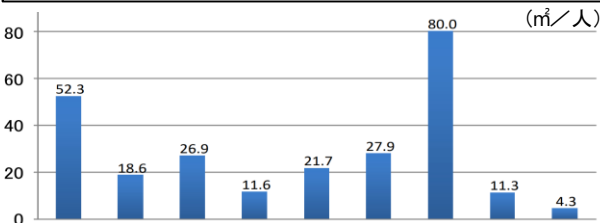
出典：船場フォーラム2018

一人当たり都市公園面積（日本）

全国	大阪市	中央区	中央区 (大阪城公園除く)
10.6	3.5	12.1	1.4

出典：H31年度 国土交通省・大阪市

一人当たり都市公園面積（世界の都市）



(※) 東京23区は都市公園以外の公園を含んでいる。

出典：国土交通省「都市公園等整備の現況等」H30年度

■グリッド型街区など歴史的な都市構造

船場は、江戸時代には商人のまち・大坂の中心地として栄え、近代以降は業務機能の中心地として発展。戦後、都心部の多くは戦災復興都市計画により再建されるが、船場エリアは土地区画整理事業を実施せずに現在に至っており、大都市の中心部としては珍しく、近世の都市構造をそのまま継承している。

- ・江戸時代からのグリッド型の街区（80m×80m）
- ・土佐堀川と東横堀川
- ・同業種の集積する両側町と商店街
- ・社寺の境内地
- ・近代建築など歴史的建築物（堺筋・北船場に集中）
- ・高速道路と一体型の船場センタービル



近代建築



北浜テラスの水辺

■推進中の歩行者空間整備プロジェクト

- ・「御堂筋将来ビジョン（御堂筋完成80周年記念事業推進委員会）」で、御堂筋100周年（2037年）を目途にフルモール化を目指す方針が示されている。2021年度内に、なんば駅前から道頓堀までの東側側道区間が整備予定。
- ・三休橋筋のプロムナード化や、大阪市の観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業（「かんまち事業」）の一環で、北船場地区を中心に、無電柱化や周辺景観と調和した道路整備が進展。道修町通（2～3丁目）は、道修町まちづくり協議会が中心となり、2022年度までに道路整備と無電柱化の予定。



整備された御堂筋の歩行者空間



整備された道修町の歩行者空間

■公開空地や船場建築後退線など民地のオープンスペース

- ・船場では、歩行者空間の確保を目的として、全域で船場建築後退線が指定されており、建築壁面は官民境界からセットバックしている。
- ・総合設計制度を活用した開発によって、北船場エリアを中心に公開空地が年々増加。



道際の公開空地



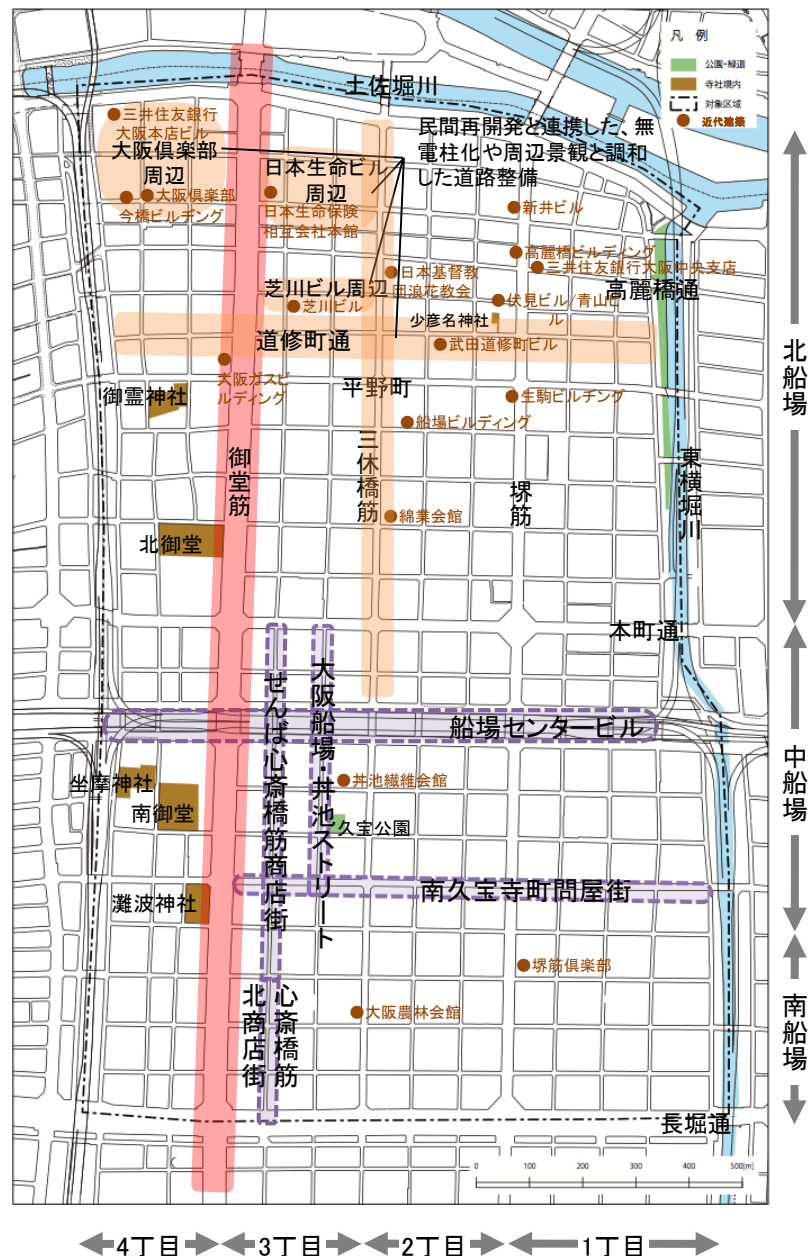
船場建築後退線で確保された道際のオープンスペース

■「船場倶楽部」など盛んなまちづくり活動

2001年の船場げんき提案をきっかけとして、まちづくり団体の連携プラットフォーム「船場げんきの会」が2004年に発足。その後「船場地区HOPEゾーン協議会」を統合して「船場倶楽部」に再編。連合振興町会、商業団体、社寺、法人企業、地域まちづくり団体、個人等の計78会員が参加している。



毎年恒例の船場フォーラム



働く・住む・訪れるが融合した都心 船場ビジネスグリッド

A. 働く・住む・訪れるが融合した 多様なライフスタイル



歴史的にビジネスの中心地であり続けてきた船場。
船場の持つ伝統を活かしながら、
時代に応じたイノベーションを取り入れ、
働くだけのまちから、働き・住み・訪れ
るが融合した新たなライフスタイルが
実現できるまちへ転換する。

B. 偶発的な出会い・創造的な交流・チャレンジ の連鎖が育むビジネス環境

船場に訪れる前も訪れた後も、
偶発的な出会いや創造的な交流、チャ
レンジが連鎖するまち。
その連鎖の土壌となり、新しいビジネ
スを育てていくまちの基盤が、約250の
街区からなる船場ビジネスグリッド。
多様な出会いが都心の価値をスパイ
ラルアップしていく。



C. 特徴的な通り・筋が積層し 1分＝1街区歩けば次に出会える界限



船場のグリッド型街区は1辺80mで、歩いて1分ほど。
両側町の伝統を受け継いで、通りと筋はオープンに活用され、
特徴的なビジネスが集まるエリアがそこそこに形成されていく。
ウィズコロナでも、アフターコロナでも、
歩けば次々に出会いがある界限は、都心の価値になる。

【コラム：船場は何分が適切？】

- 船場エリアは東西約12街区、南北約20～21街区で、合計250街区から構成される
- 御堂筋から堺筋までは6街区

参考事例：パリの「15分シティ構想」

2020年、パリのアンヌ・イダルゴ市長は、2024年までに誰もが車なしでも15分で仕事、学校、買い物、公園、そしてあらゆる街の機能にアクセスできる都市を目指すと言明。都市の社会的機能を融合して、活気に満ちた周辺地域を作るというコンセプト。



【基本的な考え方】

- 船場の特徴である通り・筋＝「軸を強化する」プロジェクトと、その「軸をつないで面に広げる」プロジェクトを連動させ、船場全体の活力を形成する。
- プロジェクトは、今ある資源を活かして民間(市民・企業・団体)ができるところから実施すると同時に、その動きが活発化するよう地元・行政・専門家などがサポートする仕組みを構築する。
- 重点プロジェクトは、規制緩和や新しい仕組みも導入しながら公民連携で進める。

a. 特色あるビジネスが集積する 「軸を強化する」プロジェクト群

船場では、通りごとに同業者・同業種が集積してきた歴史がある。既存の特性を受け継ぐものや、新たなビジネスが集積する「軸」を生み出し育んでいくことで、船場を構成するエリアイメージを強化・多様化する。

通り・筋

重点プロジェクト（公民連携）

- ①北浜・東横堀川食魅力プロジェクト
- ②道修町くすりのまちブランディングプロジェクト
- ③中船場せんいのまちプロジェクト

b. 「軸をつないで面に広げる」プロジェクト群

特色あるビジネスに集う企業や働く人、住む人等、まちを担う多様な主体が出会い、それらをつなぐ仕組みを構築して、軸と軸の連結性を高め、船場全体の回遊性を向上する。

全域

重点プロジェクト（公民連携）

- ④グランドレベル交流プロジェクト
- ⑤ウォーカブル船場プロジェクト
- ⑥創造界隈プロジェクト



※④～⑥は全域で展開

(1) オープンプラットフォームの構築

(2) 規制などの改変・行政による支援

北浜・東横堀川 食魅力プロジェクト

【現況】

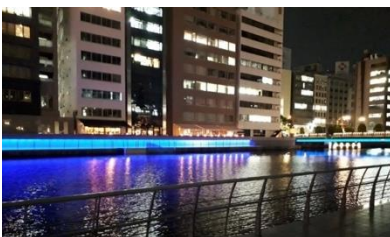
- 大阪取引所を中心とした金融街である北浜の水辺には、かつて料亭や料理旅館が軒を連ねていた。近年は東横堀川が地域情報雑誌で特集されるなど、スパイスカレーを中心に個性的な飲食店が集まりつつある。
- 土佐堀川には2021年現在、15川床・14店舗の北浜テラスが実現。2020年には船寄場「キタハマミズム」が整備され、舟運ネットワークとつながる魅力づくりがスタートしている。
- 古いビルや倉庫をリノベーションしたり地先を利用するなど、個性的な飲食店が増加しており、独自性を持った飲食店同士のネットワークも広がりつつある。

【方向性】

- 北浜や東横堀川の水辺再生を中心に、食・職・住・遊の融合した水辺のオフィス街。2021年夏にオープン予定の水辺拠点「β 本町橋」を中心に、護岸改修にあわせたまちづくりを展開。船付オフィスやボートホテルなど、水面を活かした個性あるライフスタイルを実現。公民連携でオープンスペースを整備し、船と飲食店が並ぶ水辺の新名所を目指す。
- ミシュランガイド掲載店を含め、個性ある飲食店が集積していることから、フードロス削減などSDGsに基づいた食の新たな体現拠点づくりなど、水辺の魅力とともに大阪の新たな食文化を創造する食の拠点としてのブランディングを行う。



かつて土佐堀川と東横堀川の角にあった
料亭「多景色楼」
出典：絵葉書「大阪北濱築地多景色楼」



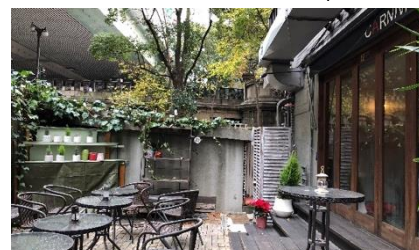
船寄場「キタハマミズム」出典：水都大阪HP



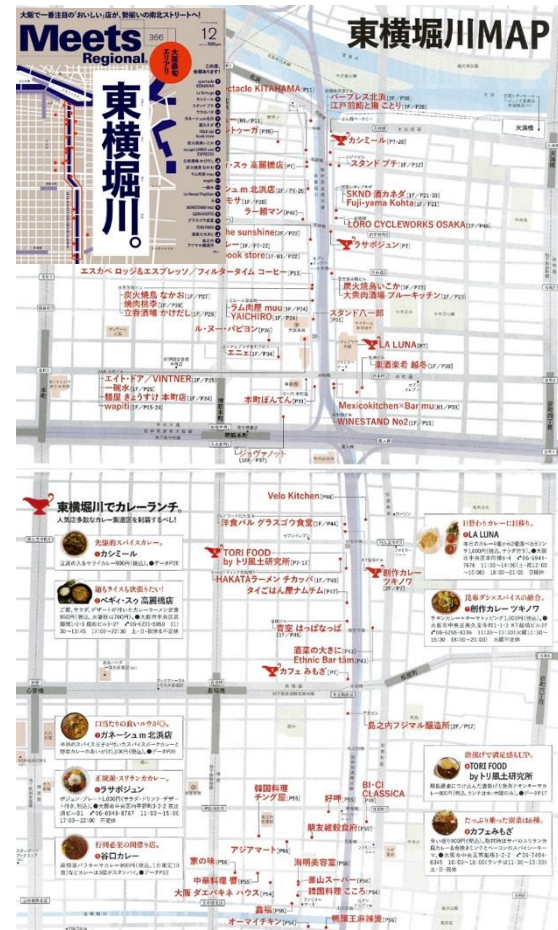
北浜テラスの水辺を楽しむレストラン



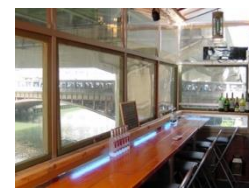
川とまちをつなぐ水辺拠点「β本町橋」
出典：β本町橋HP



本町橋たもとの地先利用レストラン



出典：Meets Regional 2018年12月号
(京阪神エルマガジン社)



個性的な沿川の飲食店

道修町 くすりのまちブランディングプロジェクト

【現況】

- 道修町は日本の医薬品産業発祥の地と言われ、くすりの神様を祀った少彦名神社が立地する。毎年11月22日・23日は大阪の「とめの祭」と言われる神農祭が行われ、道路空間に露店が立ち並ぶ。
- 現在でも多くの製薬会社が立地し、沿道には医薬品の歴史を展示する施設が点在する。
- 道修町まちづくり協議会が中心となり、道修町通再生プロジェクトを展開中。2021年度までに道路整備を、2022年度までに無電柱化を予定。対象地域は2～3丁目。

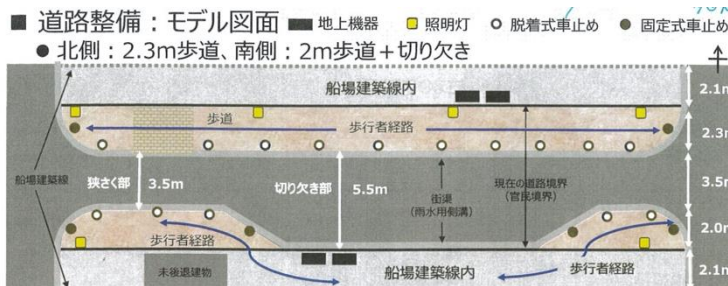
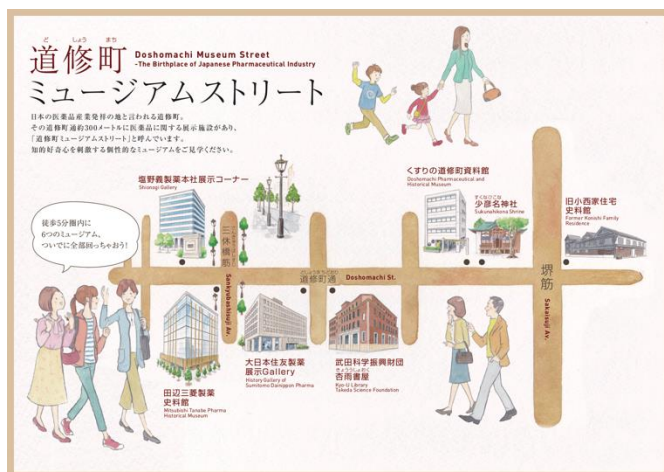
【方向性】

- 道修町通の道路整備と無電柱化を機に「くすりのまち」としてのエリアブランディングを行う。
- 地域景観づくり協定の策定と運用により、道修町の価値・魅力の向上を目指す。
- 2025年大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会」の実現に向け、集積する製薬企業を中心に、医療や創薬、ヘルスケア等のイノベーションを生み出すことをめざす。



出典：少彦名神社HP

■ミュージアムストリート



- 【歩道】・北側に2.3m、南側に2.0m歩道設置（停車需要を反映して南側歩道一部に切り欠きを設置）
- 【車道】・南側歩道設置部（最狭さく部）は3.5m幅、それ以外（切り欠き部）は、5.5m幅
- 【車止め】・脱着式車止めを概ね2.5m間隔で設置（交差点部と切り欠き前後は固定式）
- 【歩車道間】・車道側に街渠（雨水用排水施設）を設置（歩車道間段差は、可能な限り最小限とする）
- 【照明灯】・歩道の民地側（現在の道路境界側）に設置

※ 2・3丁目沿道の各地権者様のご要望を大阪市に提出し、皆様より歩道設置要望書をいただき、事業化しております。1丁目・4丁目においても、大阪市より同様の仕様の事業化提案を受けており、今後各地権者様のご意向を確認いたします。



くすりのまちの「みらいの参道」
～道修町の新しいかたち「カルチェ・メディカ」をめざして～

「フラットなみち」で遊歩を促す
「灯籠の列」でまちなみを整える
「余白のしつらえ」で賑わいをさそう

※カルチェ・メディカ：道修町の新しいデザインイメージを「カルチェ・メディカ」と表現しました。道修町通り再生を契機に、通り周辺が、メディカ（ラテン語：医療、健康）を起点とした多様な人々が集う、カルチェ（フランス語：界隈、周辺地域）となるよう願いを込めました。

出典：道修町まちづくり協議会提供

中船場 せいのまちプロジェクト

【現況】

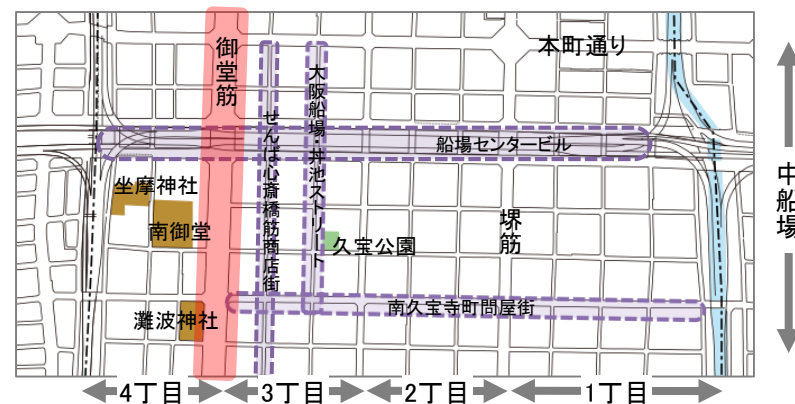
- 戦後、大阪・全国の小売店を支えてきた卸問屋が集まるエリア。井池商店街や心斎橋筋商店街など、商業機能が集積する。
- 2020年、南久宝寺問屋街ではアーケードを撤去して新モール化する取組みがスタート。船場センタービルでは50周年を記念したアートプロジェクトなどを実施。
- 近年は、デザインや出版などのクリエイターほか、個性的な店舗などが増え、若手のチャレンジを受け入れるエリアになってきている。

【方向性】

- 船場唯一の街区公園である久宝公園を活用した多様な社会実験をトリガーに機運を高め、将来的には隣接する駐車場を含めたエリアの再開発を支援する。
- 繊維のまち、問屋街ならではのエリアが抱える資源（サンプルや余り布、希少製品など）をエリアで共有してマネジメントするデジタルシステムを導入。
- クラフトやファッション、テキスタイルなど、オンラインでは確かめられない実物を試しながら製品を生み出すファブラボを設置。ファブラボは誰でも利用が可能で、3Dプリンタやレーザーカッター、電子縫製ツールなどが備えられており、生地や雑貨などの卸商品の情報発信と、それに関わる事業者ネットワークの拠点として、新たなビジネスを生み出すサポートを行う。



かつての井池商店街 出典：船場センタービルHP



近代建築をリノベーションした拠点
出典：井池繊維会館HP



商店街のアーケード撤去が始まった
南久宝寺問屋街



船場センタービル50周年を記念して開設
された船場ミューラルパーク



社会実験「1mPJ」@久宝公園



ファブラボ神田錦町 出典：一般社団
法人デジタルファブリケーション協会

グランドレベル交流プロジェクト

- 船場内に存在する大通りから路地、公開空地から水辺まで、多様なグランドレベルのオープンスペースで居心地を向上し、それらをネットワークすることで、国内外の他都市ともつながる創造的な交流・つながりを創出する。
- タワーマンションの整備や、商業業務ビルの再整備に合わせて、低層階には、伝統芸能や文化を楽しむホール、多様なまちの担い手・使い手が交流できる集会施設、まちに開かれた店舗等の充実を図る。
- オープンスペースに、キッチンカーやパーソナル屋台、移動式図書スペースなどを設けるほか、パーソナルツールやモビリティの導入などグランドレベルの利活用を促進する。
- 道路・公園・水辺などの公共空間や、公開空地や駐車場、空き物件などの民間の空きスペースをエリアで利活用できる仕組みをつくり、テンポラリーな住居や店舗、自宅外のテレワーク拠点などとして、利活用を可能にし、新たなビジネスのまちのシーンを作る。



公開空地を活用したイベント
「船場deピクニック」



屋外シアター設備を備えた公開空地
(東京都千代田区大手町)



ホットドック屋台
(スペイン)

出典：ソトノバ・ブレイスHP



移動式図書スペースstory pod (カナダ)



スモールモビリティの配達ロボ

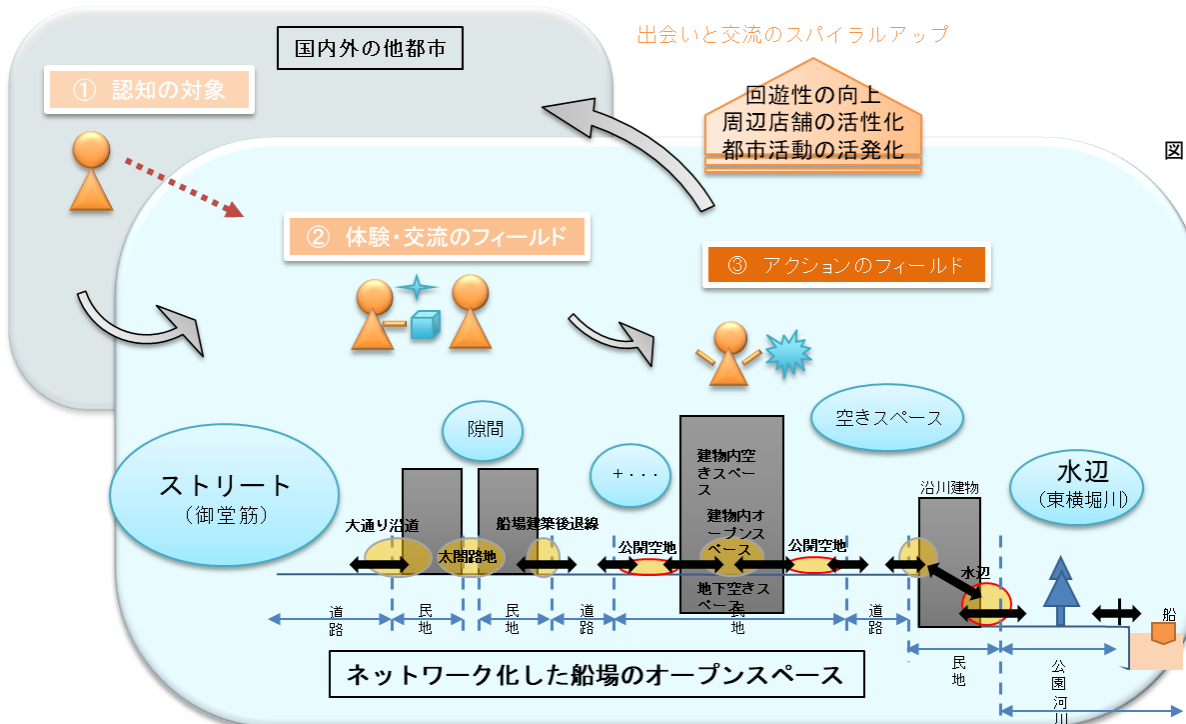
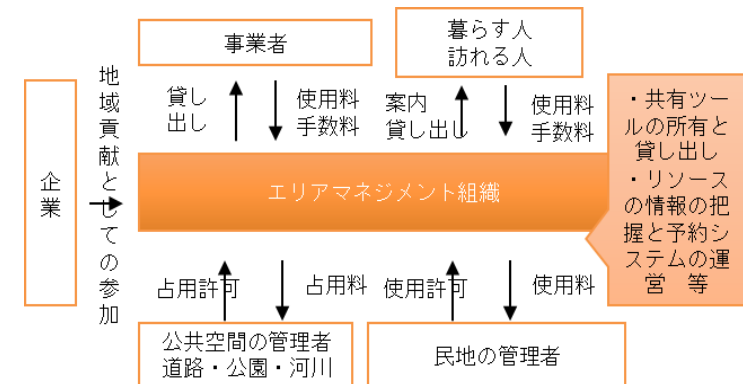
出典：https://www.starship.xyz

図書スペース出典：https://www.archdaily.com/777711/story-pod-atelier-kastelic-buffey

出会いと交流のスパイラルアップ

回遊性の向上
周辺店舗の活性化
都市活動の活発化

■マネジメントの仕組みイメージ



グランドレベル交流プロジェクト <参考>

参考：国土交通省「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり支援制度

・2020年、国土交通省が「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成支援制度を整備。

■ウォーカブル推進税制の流れ

・市町村が都市再生整備計画の区域内に、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかを目指す区域を設定。



・市町村が、区域内の民間事業者(土地所有者)等の「市町村の取り組みと併せて交流・滞在空間を創出する事業」を都市再生整備計画に位置づける。



・その事業で整備した土地・償却資産又は家屋に対して税を軽減。

民地のオープンスペース化に係る課税の特例

【土地(固定資産税・都市計画税)・償却資産(固定資産税)】

- オープンスペース化した土地(広場、通路等)及びその上に設置された償却資産(ベンチ、芝生等)の課税標準額を5年間1/2に軽減。

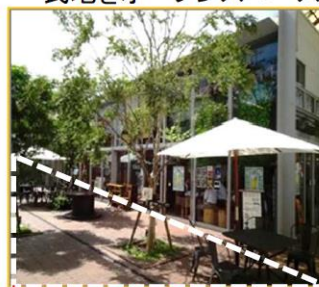
建物低層部のオープン化に係る課税の特例

【家屋(固定資産税・都市計画税)】

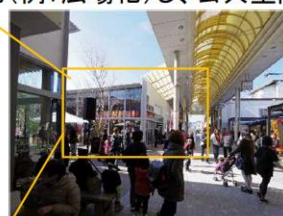
- 低層部の階*1をオープン化(壁の過半について、ガラス等の透明な素材とすること、開閉可能な構造とすること又は位置を後退させること)した家屋(カフェ、休憩所等)について、不特定多数の者が無償で交流・滞在できるスペースの部分*2の課税標準額を5年間1/2に軽減。
- *1 建物の一階部分が対象(原則)。ただし、一階以外の階が広場、通路等に接している場合(サンクンガーデンに面する建物の地階部分や歩行者デッキに面する建物の二階部分など)は、当該階が対象(例外)。
- *2 オープン化した低層部の階にあるものに限る。

<適用イメージ>

民地をオープンスペース化(例：広場化)し、公共空間を拡大



税制特例適用箇所



「居心地が良く歩きたくなるまちなか」のイメージ



<適用イメージ>

建物低層部をオープン化(例：ガラス張り化)し、公共空間を充実



税制特例適用箇所

ウォーカブル船場プロジェクト

- 御堂筋のフルモール化など周辺開発と連動し、適切な街区のまとまりで、道路・公園・河川・公開空地など公民の土地を一体的に再編して歩行者空間を充実する。
- 車の交通は通過交通と近隣生活者交通を分け、駐車場は通過交通沿線上に配置する、シェアスペースも導入するなどしながら歩行者空間を確保する。



道路を芝生広場にする社会実験
「高麗橋 street park」



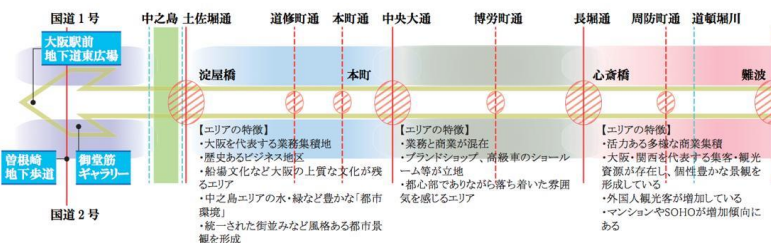
水辺の公園と道路をつなぐ民地のオープンスペース（日本経済新聞本社ビル）

参考：御堂筋フルモール化

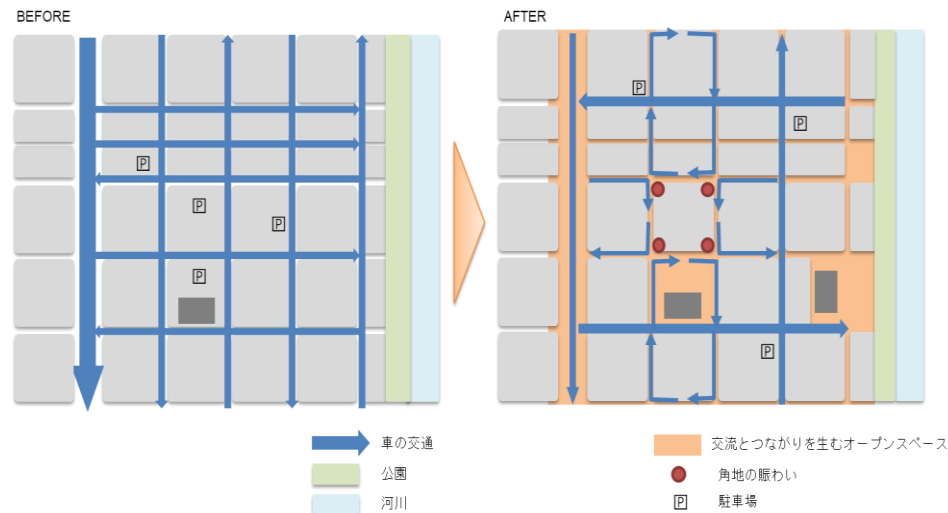
- ・2009年～2012年にかけて御堂筋空間利用検討会を行い、2012年に御堂筋の空間利用に係る中間提言を提出。その後、2013年、2015年、2018年に社会実験を行い、2019年に御堂筋将来ビジョンを策定。
- ・2020年に千日前通りから道頓堀川区間、2025年に道頓堀川以北の側道を歩行者空間化。御堂筋完成100周年を目標に人中心のフルモール化を目指す。



御堂筋将来ビジョン（大阪市）



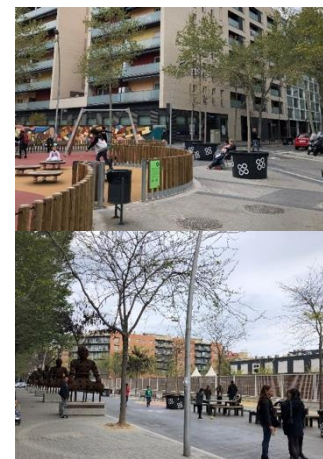
■一体的再編のイメージ



参考：バルセロナにおける車から人中心への道路再編

【スーパーブロック：環境向上と経済効果】

- ・9つのブロックを400m四方のひとつの塊（スーパーブロック）として捉え、自動車の乗り入れを制限し、歩行者空間化する。
- ・内部を走る4本の道路は制限速度10km/h以下に制限し、一方通行から回遊の進行方向へすることで、死亡事故発生を抑制。
- ・車道として使用されていた空間を近隣住民のアイデアで憩い・遊びの場に。
- ・研究結果では、プロジェクトの効果として、排気ガス削減などの環境改善により年間死亡者数が約700人減少、平均寿命が約200日増加、それにより年間17億ユーロ（約2,000億円）規模の経済的影響が見込まれている。

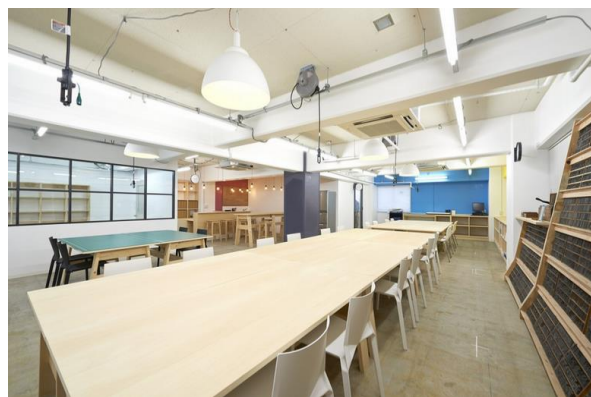


創造界隈プロジェクト

- ワークスペースつき住居、もしくはオフィスやワークスペースと住居が併設された集合住宅ビルをつくり、職住近接や在宅ワークを実現する。
- 低層階には、シェアード・コラボレーション・スタジオやインキュベーション施設、コワーキングスペース、カフェやレストランなどの交流スペースを設け、ビル内あるいは周辺地域の企業やクリエイターの交流や連携、共創機会を設ける。
- 新築ビルだけでなく、既存の小規模・中規模オフィスビルも、上記機能を付与するリノベーションを行い、多様なワークスタイルを実現する。



コワーキングスペース付き賃貸マンション
出典： <https://mansiontrend.com/?p=3791>



クリエイターや事業者が協働してプロジェクトを進める
シェアード・コラボレーション・スタジオ「co-lab」
出典： co-lab HP



カフェ付きオフィス 出典： 渋井不動産HP



靱公園南にある築49年のオフィスビル棟をリノベーションした複合型シェアスペース「RENOVERU OSAKA／リノベる大阪」
(左) 1階：カリモク ライブオフィス (右) 1階：ブレッド&コーヒースタンド「panscape」4階はコワーキング施設
出典： <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000038.000049400.html>



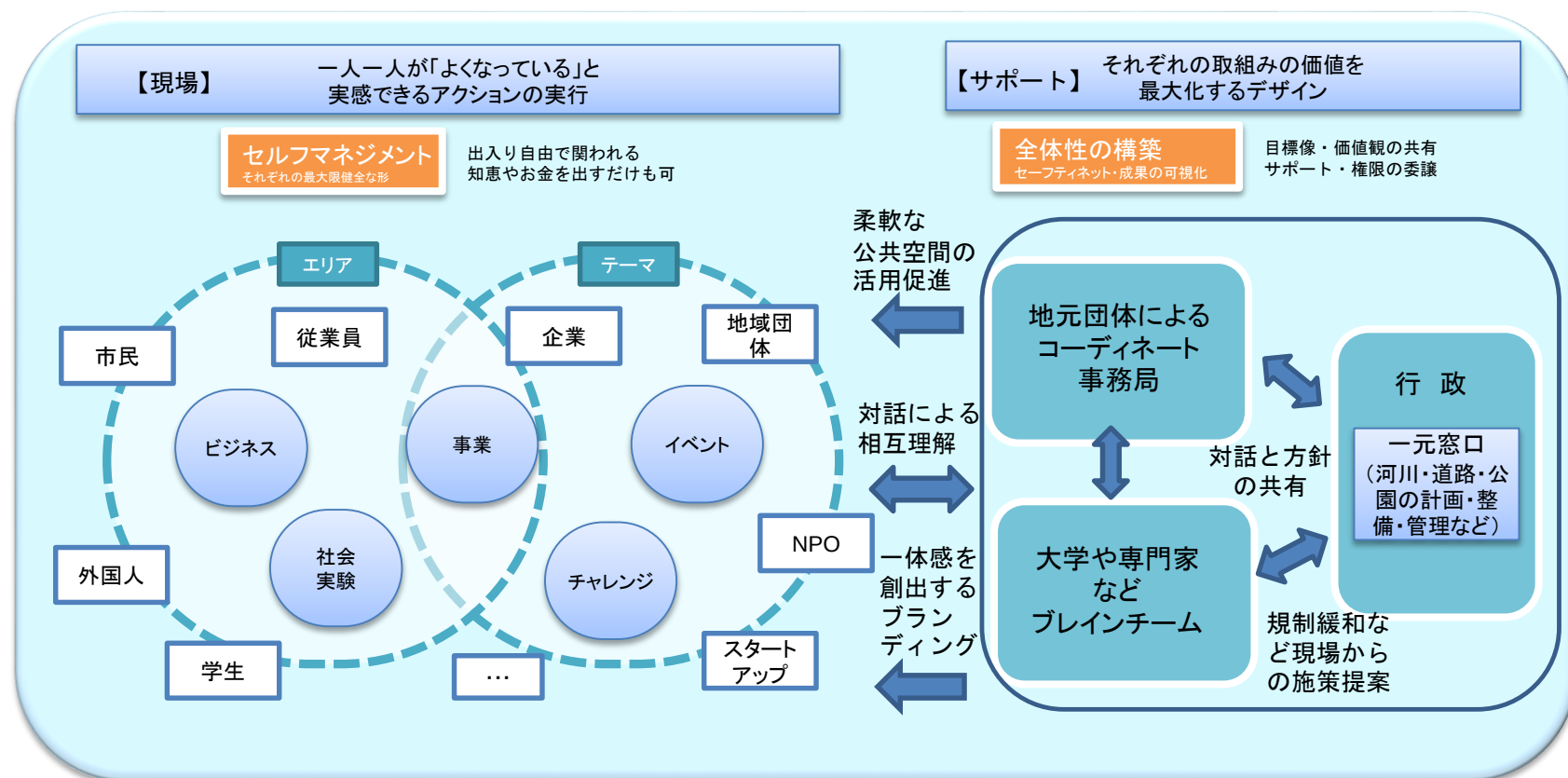
老舗玩具メーカーの倉庫ビルをリノベーションした「Nui. HOSTEL & BAR LOUNGE」1階はカフェ & 交流スペース
出典： <https://dolive.media/266/>

オープンプラットフォームの構築

企業や市民、従業員、スタートアップ、学生など、多様な主体による事業やチャレンジ、実験などを支援しながら、全体の取組みの価値を最大化するオープンプラットフォームを設置。

まちの課題解決に向けて、プロジェクトのリサーチやレビューを実施。同時多発的に起こるプロジェクトにナンバリングする、共通デザインのサインを掲示する、共通のファニチャーを使用する、共通の挨拶の仕方を提案をするなど、プロジェクト群をつなぐブランディングも目指す。

■オープンプラットフォームのイメージ



オープンプラットフォームの参考指標

プロジェクト群のそれぞれの主体が、まち全体のアウトカム指標を意識することで、それぞれの活動や空間改変のオリジナリティを保ちつつ、全体として共通の価値を創出していく。利用者を主体とした変化を指標とすることで、アクションの評価を測るだけでなく、目指したいまちのあり様を共有するツールとする。

【公共空間での交流やつながりの評価】

1. 小さくても居心地がよい場所を見つけることができ、30分以上滞在できるか。
2. 交流のための空間や仕掛けがあり、何度来ても驚きや出会いがあるか。
3. 若い人や外国人をはじめ、いろいろな世代や属性の人と交流できるか。
4. 屋外を生き生きと多様に楽しんでいる人を眺めることができるか。
5. 緑豊かで美しい景観を持つ、快適で魅力的な人中心のストリートだと感じられるか。

【新たな社会インフラがつくる可能性の評価】

1. 都市空間を使いこなすためのツールを気軽に利用することができるか。
2. モビリティやICTなどの新しいインフラを利用することができるか。
3. シェアやつながりの仕組みによってエリアの余剰資源を活用することができるか。
4. 自然エネルギーの活用や環境負荷を軽減する取組みに主体的に参画することができるか。
5. 新しいことをはじめるための仕組みやネットワークがあり、やりたいことにチャレンジできるか。

【船場ならではのライフスタイルの評価】

1. 誰もが気軽にまちに関わることができ、まちの一員だと感じることができるか。
2. 歩くたびに発見があり、ついゆっくり過ごしたり足をのばしたくなるか。
3. 健全な経済・社会・環境の関係が成り立っており、清々しく生活することができるか。
4. 日頃からのつながりや備えによって、いざという時に助け合えるという安心感があるか。
5. 魅力的なまちのために多様なステークホルダーと対話を続け、視野を広げることができるか。

【伝統とイノベーションが生み出す体感の評価】

1. まちの営みを身近に感じられる住み方、働き方、訪れ方ができているか。
2. 生業がまちににじみ出ることで、新しいビジネスが生まれる雰囲気を感じられるか。
3. 伝統を活かしたイノベーションのきっかけとなるような、ワクワクする会話が生まれているか。
4. そこで暮らしたり働いていることが、まちの歴史をつくっているような誇りが感じられるか。
5. 歴史の積み重ねが都市のイメージを牽引し、まちに夢や期待を感じられるか。

規制などの改変・行政による支援

既述のプロジェクトを力強く推進し、職・住・遊が同居する船場を実現していくためには、以下のような規制緩和や行政による支援が求められる。

①行政トップ直轄の部署横断まちづくり推進部局の設置

- 公民連携によるまちづくりの推進にあたっては、ビジョン策定から具体計画づくり、着実な整備、さらには民間ビル開発との調整等、関連する行政部局が連携して推進していくことが求められる。そこで、府市連携によって知事・市長、あるいは副知事・副市長直轄のまちづくり推進部局を設置し、関係部局が将来像を共有のうえ、部局間調整を行える体制整備が必要である。

② 総合設計制度等を活用した交流施設の整備支援

- 総合設計制度を活用することにより、敷地内に一般に公開された空地を確保するなど、市街地環境の整備改善に役立つと認められる建築物について、建築基準法による容積率や高さ制限の緩和を受けることができる。一方で、船場地区においては、高層建築物の増加とともにグランドレベルの多様な交流と賑わいを創出することも期待される。
- ついては、公開空地だけでなく、店舗やホール、集会施設など広く地域に開かれた交流施設やテレワーク施設を1階に設置する際も、総合設計制度の対象にすべきである。併せて、既存ビルについても、低層階に店舗を設置するなど、グランドレベルに継続的な賑わいをもたらすリノベーションを行う際は、その費用の一部を補助する制度を検討することも必要である。



総合設計制度で整備される高層ビルと
公開空地
出典：名古屋市HP



通りに賑わいと交流を感じさせる1階店舗
「Nui. HOSTEL & BAR LOUNGE」
出典：<https://dolive.media/266/>

③ 交流や賑わいを創出するデザインガイドラインや活用ルールの設定

- 公開空地や船場建築後退線、交流施設等、民地におけるオープンスペースは、道路等の公共空間と一体となった賑わい・交流・滞在が可能なデザインガイドラインの設定が必要である。
- またそれらの活発な活用を促すため、年間使用日数の目標値の設定や、定型的な占用に関する行政申請手続きの廃止など、ルールを整備することが必要である。



東京のしゃれた街並みづくり推進条例「まちづくり団体の登録制度」
で活用しやすくなった民間空地（東京都千代田区丸の内）
出典：国土交通省「民間空地等の多様な利活用に関する事例集」

規制などの改変・行政による支援

④ 公共空間の弾力的な利活用ルールの設定

- グランドレベルの交流を促進するには、道路や公園、河川などの様々な公共空間の積極的な活用も鍵となる。そこで、管理主体（道路管理者・警察・公園管理者・河川管理者・建築指導）の一元的窓口の設置や、協議・申請手続きの簡素化等が必要である。モデルエリアを設定し、様々な主体による活用とその協議申請の取り組みを通じて、弾力的な利活用ルールの整備が求められる。

⑤ 歩行者中心の道路空間整備

- 御堂筋や道修町で取り組みが進む歩行者空間整備にあわせ、周辺街区でシェアスペースの社会実験の実施が必要である。通過交通と近隣者交通の分離や、通過交通線上への駐車場の設置、車両速度の制限等の実験を繰り返し、歩行者中心の道路空間整備につなげていくことが求められる。
- あわせて利用が多い自転車についても、安全で快適な走行を実現するための整備やルール、適切な駐輪場の配置と誘導が求められる。



パリ・シャンゼリゼのシェアスペース計画
出典：PCA-STREAM



バルセロナの道路の一部に設置された歩行者空間

⑥ ビッグデータの収集・活用体制の整備

- 歩行者中心の道路空間整備や自律走行モビリティの活用等に向け、公民連携によって、都市に関する様々なデータの収集、および活用方法の検討等が期待される。またそれらに関する関心企業の実験を呼び掛け、地域と協力した実施が必要である。
- まちづくりの方向性の検討やそのための社会実験の実施にあたっては、都市に関する有効なデータの収集と活用が不可欠である。人口統計等、行政が有するデータのデジタル化を促進するとともに、民間企業と連携した健康データの収集等、より詳細な収集活用を推進する環境整備が必要である。



スモールモビリティの配達ロボ 出典：<https://www.starship.xyz>

令和2年度

■第1回検討会 <2020年6月25日(木)19時～21時>

- ・大阪都心部の現状、都心機能のバージョンアップの方向性について

■第2回検討会 <2020年7月31日(金)13時～15時>

- ・①武田座長：小さな空間から都市をプランニングする
- ・②阿部副座長：バルセロナの都市再生とまちの変化
- ・③八木委員：ストリートからみるまちの変化

■第3回検討会 <2020年8月27日(木)18時～20時>

- ・まちづくり団体メンバーからの活動報告：
船場倶楽部／道修町まちづくり協議会／御堂筋まちづくりネットワーク
- ・「大阪がめざすまちの姿」について全メンバーから提案

■第4回検討会 <2020年9月24日(木)18時～20時>

- ・都心部の目指す方向性について意見交換

■第5回検討会：現地視察 <2020年11月6日(金)16時～18時>

久宝公園⇒井池織維会館⇒船場ミュールパーク⇒堺筋本町の太閤路地⇒銀泉備後町ビル（御堂筋グランピング）⇒芝川ビル横の駐車場⇒田辺三菱製薬（資料館）⇒平野橋～東横堀川緑道公園⇒日経新聞本社ビル前⇒大阪取引所

■第6回検討会 <2020年12月2日(火)13時～15時>

- ・官民連携まちなか再生推進事業、まちなかウォークアップ推進事業について（国土交通省近畿地方整備局建政部都市整備課長 崎谷唯比古氏）
- ・社会実験について：御堂筋グランピング／高麗橋ストリートパーク
- ・提案（素案）について意見交換

■船場若手意見交換会 <2020年>

- ・船場で暮らし活動する若手プレイヤー10名に参加いただき、船場のめざす姿について意見交換するワークショップを開催。

■第7回検討会 <2021年2月3日(水)14時～16時>

- ・提案（案）について意見交換



ゲストを招いての検討会



社会実験の現場視察



地元若手メンバーとWS

2021年2月

大阪商工会議所 都市活性化委員会 大阪都心機能のバージョンアップ検討会 委員名簿 (敬称略、企業・団体名五十音順)

(座長)		
大阪府立大学大学院	生命環境科学研究科 准教授	武田 重昭
(顧問)		
大阪府立大学	研究推進機構特別教授／観光産業戦略研究所長	橋爪 紳也
(副座長)		
龍谷大学	政策学部 教授	阿部 大輔
(メンバー)		
京都大学	工学部非常勤講師	八木 弘毅
(株)日建設計シビル開発部門景観・環境部公共空間デザイングループリーダー)		
船場倶楽部	理事	中塚 一
船場倶楽部	事務局	三好 正人
道修町まちづくり協議会	事務局	青木 教至
道修町まちづくり協議会	事務局	山口 浩之
大阪市高速電気軌道(株)	鉄道事業本部営業部長	増田 宗久
大阪市高速電気軌道(株)	鉄道事業本部営業企画課長	皆本 泰寿
(株)竹中工務店	開発計画本部長(西日本担当)	水方 秀也
(株)銭高組	大阪支社経営企画課課長	山塚 秀一
(株)りそなホールディングス	コーポレートガバナンス事務局グループリーダー	石原 徳之
(株)りそな銀行	営業サポート統括部担当マネージャー	山本 英司
(オブザーバー)		
大阪ガス(株)	秘書部経営調査室長	本家 達郎
大阪ガス(株)	秘書部経営調査室係長	五百旗頭翼
(事務局)		
(株)ワイキューブ・ラボ	代表取締役	杉本 容子
大阪商工会議所	理事・地域振興部長	中野 亮一
	総務企画部部長兼企画広報室長	中村 裕子
	総務企画部企画広報室課長	堤 陽一
		(以上20人)

令和3年度～

行政、地元団体、有識者、大商等が参加し、公民連携で未来ビジョンの検討をスタート